

株式会社ひたちなかテクノセンター

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 小野寺 俊 (非常勤)	県所管部課	産業戦略部 産業政策課	
所在地	ひたちなか市新光町38番地	電話番号	029-264-2200	
ホームページURL	http://www.htc.co.jp/	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	平成2年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	41,202	41.2%
	2	独立行政法人中小企業基盤整備機構	14,541	14.5%
	3	株式会社日立製作所	13,572	13.6%
	4	ひたちなか市	5,332	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	4,847	4.8%
その他	その他20社	20,506	20.5%	
設立的	昭和63年に制定された「地域産業の高度化に寄与する特定産業の集積の促進に関する法律」(通称:頭脳立地法)に基づき、電気・機械産業や、エネルギー、情報関連産業が集積している茨城県北地域において、産・官・学との連携による「地域産業の高度化」「特定産業の集積促進」を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内 容	
事業1	研究開発室等賃貸事業	181,842	187,411	177,180	企業支援の一環として良質なオフィス空間を提供。企業の成長段階に応じ、「インキュベーションオフィス」「ビジネスオフィス(シェアード)」「ビジネスオフィス」の3種類のオフィスを提供するとともに、貸会議室も有する。入居企業への支援も行い民間事業者とは一線を画する。
	全体事業に占める割合	53.1%	56.0%	56.7%	
事業2	企業支援事業他	160,296	147,410	135,201	ひたちなか地区を中心とした茨城県北地域における産・学・官連携により「地域産業の活性化・高度化」を実現する事業を行う。 公共団体、民間企業とも事業主体とはなり得ない事業であり、当社設立目的の核心部分である。
	全体事業に占める割合	46.9%	44.0%	43.3%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		342,138	334,821	312,381	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜株式会社ひたちなかテクノセンター から県民のみなさまへ＞

当社は、ひたちなか市及びその周辺地区における地域産業の高度化を図るための中枢機関として、茨城県、中小企業基盤整備機構、市町村及び民間企業の出資により設立された第3セクター方式の会社です。

当社ではベンチャー企業等に対する快適なオフィス空間を提供する他、各種コーディネート活動による新製品の開発や技術開発支援、企業従事者や離転職者を対象とした人材育成セミナー、茨城県のデザイン振興サポート、デザイン普及促進事業など、地域中小企業発展のために地域に密着した様々な事業を展開しております。

直近では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動が世界的に低迷し厳しい経済環境にあります。産・学・官の連携を活用し地域企業の支援を強化するとともに、収益の柱であるビジネスオフィス等賃貸部門を拡充し賃料収入の安定的確保を図り、一層の経営の健全化・安定化に努めております。

今後とも、県内外の産業支援機関との連携を図りながら、設立目的に沿った地域産業の高度化・活性化に貢献できるよう努力してまいります。

令和3年2月 代表取締役社長 小野寺 俊

[経営状況] 株式会社ひたちなかテクノセンター (単位:千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	342,138	334,821	312,381	△ 22,440	賃料減収及び受託事業減少
	売上原価	300,997	324,796	434,551	109,755	大規模修繕工事を主とする経費増加
	売上総損益金額	41,141	10,025	△ 122,170	△ 132,195	
	販売費及び一般管理費	50,816	52,586	54,322	1,736	OAソフト更新による備品費増加
	うち役員人件費(原価計上分含む)	13,290	13,226	14,033	807	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	123,350	113,245	109,699	△ 3,546	受託事業減少によるOD人件費減少
	営業損益金額	△ 9,675	△ 42,561	△ 176,492	△ 133,931	
	営業外収益	2,066	2,041	1,924	△ 117	
	営業外費用	0	0	0	0	
	経常損益金額	△ 7,609	△ 40,520	△ 174,568	△ 134,048	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	697	20	480	460	
	法人税・住民税・事業税	1,086	1,086	1,086	0	
	当期純損益金額	△ 9,392	△ 41,626	△ 176,134	△ 134,508	
貸借対照表	資産	2,004,169	2,033,266	1,803,161	△ 230,105	大規模修繕工事を主とする流動資産減少
	流動資産	574,685	616,740	688,857	72,117	投資有価証券218M、固定資産より移記
	固定資産	1,429,484	1,416,526	1,114,304	△ 302,222	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	99,757	170,646	117,001	△ 53,645	
	流動負債	39,862	112,187	43,103	△ 69,084	資産除去債務の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	59,895	58,459	73,898	15,439	LED照明割賦金(長期未払金)増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,904,412	1,862,620	1,686,160	△ 176,460	
	資本金	100,000	100,000	100,000	0	
	利益剰余金	80,090	38,464	△ 137,670	△ 176,134	
	その他	1,724,322	1,724,156	1,723,830	△ 326	
	県財政関与状況	補助金	0	0	0	0
委託料		76,490	84,796	56,318	△ 28,478	受託事業減少による
貸付金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)		0	0	0	0	
合計		76,490	84,796	56,318	△ 28,478	
財政的関与の割合(%)		22.4%	25.3%	18.0%	△ 7.3	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	39.9%	37.8%	39.6%	1.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.9%	15.7%	17.4%	1.7	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-0.5%	-2.2%	-10.4%	△ 8.2	
総資産回転率	売上高/総資産	0.2	0.2	0.2	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-2.2%	-12.1%	-55.9%	△ 43.8	大規模修繕に伴う経費増加による
流動比率	流動資産/流動負債	1441.7%	549.7%	1598.2%	1048.4	資産除去債務減少に伴う流動負債減少
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年			令和1年			令和2年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	1	3	0	1	3	0	1	0	
	非常勤理事・監事	17	3	0	17	3	0	17	3	0	0	
	計	20	3	1	20	3	1	20	3	1	0	
職員	管理職	3	2	0	3	1	1	3	1	1	0	
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	22	1	1	25	1	1	18	1	1	△ 7	受託事業減少
	計	30	2	0	33	1	1	26	1	1	△ 7	
当期	プロパー職員平均勤続年数	13.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				0	2	1	4	1	8		48.9歳	4,331.7千円
											プロパー職員平均給与(年額)	
											5,179.3千円	

[評点集計]

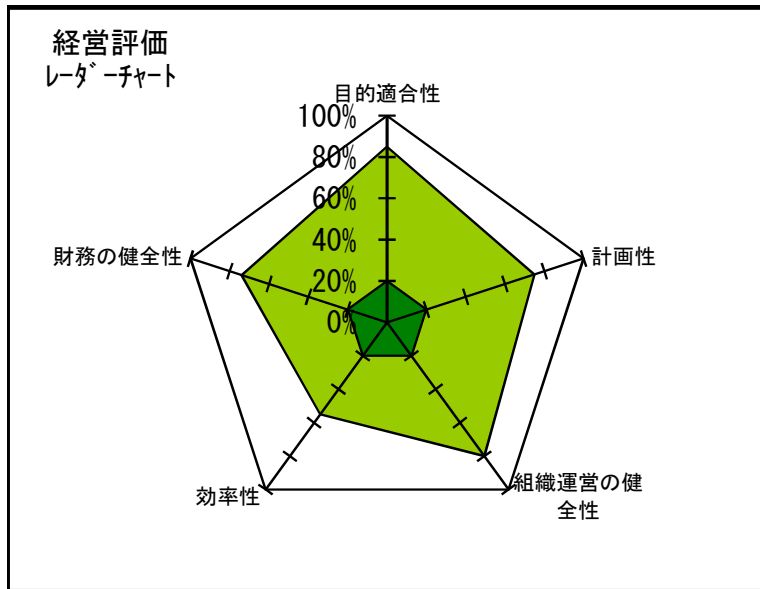
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	17	20	85%
計画性	8	15	20	75%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	73	99	74%

企業会計用

株式会社ひたちなかテクノセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・ひたちなか地区及び周辺地域において、地域産業の高度化の支援と特定業種の集積促進を図ることを目的とし、産・学・官との連携等により受託事業を積極的に実施することで地域産業の支援機関としての役割を果たしている。</p>	<p>・平成29年度に策定した第5次中期経営計画を基本とするが、2期連続赤字計上を受け令和元年に経営改善プランを策定（令和元年度から令和5年度5か年計画）に基づき経営改善に向けた各種施策展開に着手。懸案であった当社ビルの大規模修繕工事に着手したこともあり令和元年度及び令和2年度とも大幅な赤字決算となる見込みであるが、令和3年度には黒字化となる見込み。</p>	<p>・出向者を中心とした組織構成ではあるが、民間出身の経営幹部の登用、各種規程の制定、職員向けの啓発研修の実施により意識改革を図っている。経理部門、監査役会は会計監査人との連携により十分に機能している。引続きコンプライアンスの遵守を徹底し健全性を高めていく。</p>	<p>・企業支援事業の事業受託額の減少と入居企業の退去に伴うテナント賃料の減少による売上高の減収となり、また大規模修繕工事の実施に伴う一過性の経費負担増大により経営効率性が悪化。経営改善プランに基づき組織改正を実施。営業戦略を明確にし、利益確保を図ると共に計画的な修繕を実施していくこととした。</p>	<p>・平成17年度以降、平成28年度まで連続して黒字を計上してきたが、平成29年度以降連続の損失計上となる。令和元年度は建物老朽化に伴う大規模修繕工事の実施もあり損失計上。令和2年度にかけても修繕工事が予定されているが、令和元年度策定の経営改善プランに基づき入居率の改善と経費圧縮の徹底により令和3年度黒字化する見込み。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>・企業支援事業について組織強化し、企業ニーズに即した支援業務の充実・強化を図る。特にベンチャー企業支援機能をより一層強化する他、新たな支援事業へも積極的に取り組んでいく。</p> <p>・入居企業の退去防止策を講じると共に、新規入居企業の獲得取組みを併進し、併せて徹底した経費削減を行い経営の健全化を図る。</p> <p>・計画的な修繕を遂行し、日常的な点検・補修をきめ細かく実施することで施設等の長寿命化を図る。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
次世代自動車研究会や県内中性子利用連絡協議会の運営等の産学官連携や、成長分野における企業連携体の運営、競争的資金であるサポイン等の受託事業を通じて地域産業の高度化を促進し、産業支援機関としての役割を果たしている。	第5次中期経営計画や経営改善プランに基づき、設備修繕工事を含めた各種施策を計画的に展開している。引き続き、計画・プランの検証を行うとともに、各項目の進捗管理を指導していく。	民間出身の経営幹部の登用や業務規程並びにコンプライアンス規程の制定のほか、職員研修を実施するなど、組織運営の健全化に努めている。	売上高の減少や大規模設備修繕による経費増大の中で、施設管理委託業者の変更により経費削減に努めている。引き続き組織全体がより一層コスト意識を持ち、事業収支の改善や経費削減を図れるよう指導していく。	平成29年度から当期まで3期連続で最終損失を計上しており、財務の健全化に向けて入居率の安定確保や経費削減の徹底が必要。経営改善プラン等に基づく計画的な経営を推進できるよう指導していく。
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業支援に関しては、創業支援や研究開発支援をより充実させ、産業支援機関として地域産業の高度化・活性化に大きく寄与できるよう指導していく。 ・経営状況の改善に関しては、積極的な営業活動や入居者のニーズに沿った支援による安定した入居率の確保、事業の見直し等による経費削減が必要であり、県も一体となって課題の解決策を検討し、目標達成に向けて指導していく。 ・施設・設備の修繕に関しては、計画的な実施が図られるよう指導していく。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 研究開発室入居率	%	81.0	83.9	84.1	77.5	92.2%	70
		2							
	健全性	1 自己資本比率	%	95.0	91.6	95.0	93.5	1.0	70.0
		2 当期純利益	百万円	-9	-41	1	-176	0.0%	-444
	効率性	1 職員1人当たりの賃貸面積	m ² /人	470	434	517	432	83.6%	440
		2							
平均目標達成度							68.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する</p>				
	<p>令和元年度は、アスベスト除去を含む外壁工事等の経費増加により、当期純利益は△176、134千円(前期差134、508千円減)となった。令和2年度も減損処理等に伴う特別損失の計上により赤字となる予定であり、引き続き、厳しい経営状況が想定されることから、各事業の実施に当たっては、明確な目標値を掲げ、PDCAのサイクルに沿った経営改善に取り組まなければならない。</p> <p>法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業については、大口退去が年度当初にあったことから、売上高は前年度と比較して10、231千円の減収となった。新規入居者確保のため、退去企業の退去理由を分析し、入居者に対するケアや今後の施策に十分反映するとともに、技術・経営支援サービスなど入居メリットを強化するなど懸命に努力された。</p> <p>設備更新等については、修繕計画の内容を精査し、詳細な資金計画を作成するとともに、修繕計画に基づき着実に実施されたい。多額の修繕費が発生する場合は、計画性をもって引き当てを行い、費用の平準化も検討されたい。</p> <p>企業支援事業については、収支がわずかな黒字になったところであるが、引き続き受託事業の内容を分析・改善するなど、収支の改善に取り組まなければならない。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> <p>〔 県所管課は、研究開発室等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率向上の取組等について指導されたい。 〕</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>当期純損益が3期連続で損失となり、また令和2年度も減損処理等により赤字となる見込みであることを重く受け止め、経営改善プランに基づき、研究開発室等賃貸事業の入居率向上や経費削減など、PDCAサイクルに沿った事業運営を行うよう指導していく。</p> <p>賃貸事業については所管課として入居の動向等について情報共有したうえで、社員一丸となった営業活動や、入居者・起業者向けの支援サービスの改善など、施設の魅力向上に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、設備更新等については、修繕計画に基づき着実に実施するよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理の徹底を図るほか、国や自治体の補助金等の獲得支援を強化し、地域企業の研究開発・技術力向上につなげていくとともに、県内の中小企業支援機関と連携し、各々の強みを生かしながら企業支援に取り組むよう指導していく。</p>				